

【日本の新しいマスタープランづくりに向けた試案】 組立て試論 —短期・中期・長期 計画試案編

短期・中期：“地域の皆が行動したくなり、何をすれば叶えられるのか”のシナリオを組み込む。
中期・長期：コロナ禍より復興の、「日本独自の生活・都市様式、経済オペレーション」の実現より、成長と分配の規模を計画。

コロナ禍による消費危機、生活・地域・経済不安を乗り越える、日本独自の新しい生活・都市様式づくりを行う。

- 6つのプロジェクト・ベース事業に集約
1. 新しい生活・都市様式づくりを総合的に（防災・減災・危機管理、健康・スポーツ、医療・介護、こども・子育て、社会福祉、生活安心、科学技術、教育・文化、都市・土木開発）
 2. 未来を約束する新しいイノベーション・インフラと製品づくり
 3. 個の主権・地域・社会・公共・経済市場を横断の関係開発
 4. 多様な価値世界を次代技術で実現
 5. 前災（第二次オイルショック、リーマン等）の乗り越えノウハウより産業・消費率引の実行
 6. 起業・創業を実行できるインフラと構造

中長期戦略

国内100兆円市場
300万人雇用創出
海外輸出120兆円市場

デジタル庁/田園都市機関が牽引、接続の事業目標・施設
コロナ禍より復興の、日本オリジナルの生活・都市様式を経済オペレーションとして
ビジネスモデル化、輸出。
大規模な民間投資導入を実行する。
デジタル革新への多様なジャンルを超えた新しい市場づくりのための多様なインセンティブ提供。

世界で進むデジタルと次代技術利用による、
地域・都市開発（スマートシティ、スーパーシティ等）、及び環境プロジェクト、100兆円市場に向けた、
新しい「デジタル、エネルギー、モビリティ、地域・都市開発等」からなる新産業興し。

- ① 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業の活用
30兆円市場 100万人雇用創出
- ② デジタルと次代高材開発/統合イノベーション事業エリアの構造化
30兆円市場 100万人雇用創出
- ③ 起業創業支援（スタートアップ・エコシステム）/統合イノベーション事業
10兆円市場 30万人雇用創出
- ④ “First World Hub”戦略 — “世界で唯一、一番の”既G/AI機能の強化（アジア・ヘッドクォーター/東京）、
フィナンシャル・センター/MICE事業 30兆円市場 70万人雇用創出

「新しい生活・都市の様式スタイル」となる
経済オペレーションのありようを、
田園都市（社会）として提案。

コロナ禍後の再生事業の
ビジネスモデル輸出地点とさせる。
日本オリジナルのデジタルと高度技術がなる新しい都市様式を構築。

短期・中期戦略

開発要件：主体者＝地域から自ら動きたくなり、分かりやすい進め方の明示より。

開発要件：
1. 地域から始め、地域の主体者（住民、自治体、事業者たち）の
“皆が行動したくなり、かつ”何をすれば叶えられるのか”についてのシナリオを組み込んでいく。

2. 「消費率引より成長と分配を計画」、「産業の転換と好循環」を目標。
コロナ禍による消費（経済）危機、生活・社会不安の克服に向けた、デジタルと次代技術利用により、
「新しい都市生活様式づくり」を、面（デジタル&リアル）の上で、具体的ににつくり上げる。 『地域⇒社会域』づくりへ。

1. 「社会域としての新しい都市様式・生活様式」づくりに向けて

3層（上層・地下・空中）へのマルチモダリティ戦略による
「モビリティマネジメント&エコシステム」都市を実現。

上層＝生活者・就労者への新しい都市生活様式が網の目になった構造を持つ。
地下→動脈物流と静脈物流を、成功実績より前進化。
空中→UAMとして、防災・減災機能を含み具体的に稼働。
Urban Air Mobility

2. 5G、ICT、AI、IoT、ロボティクス、ITS、
デジタルツイン（都市OS）等、次代技術の集約と利用

- “人の命を救い、アクティビティと成長を確保”への次代技術利用。
これらまでの防災・減災へのありの見直し。
- モビリティより広がる次代技術の集約と、水素、燃料電池等の再生エネルギー利用。
- CASE着流対応と従来技術のバランスを図ってのエネルギー転換。
- 国土交通データプラットフォームの稼働

3. 「トランジットとサービサー集積拠点—仮称MaaS Hub」

- 「道の駅」に似、生活者と地域に向けた社会インフラ施設として、
当DX事業のエンジンであり、最小の社会域施設。
- 「トランジットとサービサー集積拠点—仮称MaaS Hub」の全国展開の検討。
—国交省との協働化 — 全国モビリティ・協会の展開を検討。
⇒ 高次「コンパオ・プラス・ネットワーク」の稼働。

4. デジタル化・次代モビリティ利用による新しい市場様「街なかゲートウェイ」

- 4-1 「モビリティ・サービス・モール」
 - 4-2 「モビリティ・サービス・プラットフォーム」
- MaaS Hub

コネクティッド/モビリティ・サービス面におよしての、小売・商業・生活サービス開発。
「ワーケーション機能のある販売・研修・ドモトリ」

5. 「デジタルと次代モビリティを核の、統合イノベーション事業」

（次代高材開発&創業・起業現場）
● 国内外の（起業家・研究者・投資家）集約 — 統合イノベーション事業として。
● デジタルと次代モビリティ技術利用による、新しい生活様式への、具体的な稼働展示
● 国内外R&D人材集約のための、各種規制緩和、インセンティブの獲得。

6. デジタルと自動化による、SDGs型 高レジリエンス社会基盤構築

● デジタルツイン（都市OS）構築による、「移動・交通へのスマートCASEモビリティ」、
「防災・減災の見直し」と連動する、社会インフラへの統合サービス事業を検討。
— MaaS Hub、電力・ガス、熱供給、通信、公共交通、充電インフラ、上下水道インフラ（i-Gesuids）、
廃棄物処理、街の自動清掃、路面ミスト乾燥、
i-Constructionの稼働、AIターミナル、インフラデータプラットフォームの稼働

「人の成長（命と主権を重視）と均衡する経済の成長」をめざす。
7. コロナ禍後を見据えた各種規制緩和、インセンティブ獲得（サブオプティクス活用）

— デジタル化、150兆円市場460万人雇用の創出へ
● 自動運転、パーソナルモビリティ、ドローン、電動垂直着陸機（eVTOL）等
● 個別決済（電波法、放送法、航空法、倉庫・貨物、自動車運送法、外貨法）等
● 海外からの投資家・起業家へのセキュリティ・インセンティブ整備
● 「経済バウ戦略」推進への各種規制緩和と成長戦略を検討。
30兆円市場 100万人雇用創出

8. 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業の活用

（環境省・総務省・経済産業省・国土交通省・連携事業）
● 水素、太陽光、風力、バイオマス、地熱等、グリーン・地産地消エネルギー、
豪雨災害等に対応できる水位、風力等のデジタルツイン化
東京都市計画目標： 2030年までに、
① 全断面車道の脱炭素化 — モビリティ・ゼロエミッション ② 再生可能エネルギー電力利用10%

9. コロナ禍の危機対応

- 生活者のアクティビティ重視による防災・減災への見直し
- デジタル化・次代モビリティ利用による「社会域」形成と、生活者支援。
- 自治体の制度・装置を超えた、生活者の「アクティビティを重視する防災・減災戦略」。
重点運用： 医療、介護、高齢者支援、子育て支援、体育、文化、教育、食糧、まちなか・駅前施設
- 「生活者を守るセキュリティ」から、「生活・地域」を守るための身辺安全拠点として、
⇒ 「交通」に似「社会域の保護拠点へ」、「道の駅」に似「社会域の駅」へ。

10. モビリティ&AI自動配送接続のあるスマート住宅/集合住宅

- デジタルツイン（都市OS）利用、CASEを見据えた住宅開発。
新しい生活様式（リモート、衛生、物流、自給自足エネルギー、グリーン・スロー・モビリティ等）に対応。
- ロボット、スマートホーム技術、AI、系統連系型のHEMS+V2Hを導入。
- AIロボット、ドローン等による自動配送の接続。
- FCV/FCバス/PHV/EV、全固体電池による防災・減災バックアップ強化。

4-1 モビリティ・サービス・モール（商業施設等）併設

- コネクティッド・サービス/MaaSによる、生活者が必要とする「コンパオなサービスモール」を、街なかの主要拠点（商業施設、鉄道駅、道の駅等）に併設。

「モビリティ・サービス・モール」の内容：

- 「多様なモビリティ・サービス」
- 「多様なサービサー（物販サービス）」を「コンパオな街機能」にして運営。
— モーニング・サービススペース
— カフェ・レストラン・コンビニ・モビリティ事業
— 小売/商業事業者、各種サービス事業者
— モビリティ・販社 — による多様なサービス事業集積
商業事業者においては、Click&Collect、Darkstore、Ghost restaurant対応店と接続。

4-2 モビリティ・サービス・プラットフォーム = 「MaaS Hub」(仮称)

- あらゆる生活者にとって適切な生活圏内でのサービスを提供することによる、
コンパオなサービス施設（仮称：MaaS Hub）、生活アクションの重視により、
2000~3000宛範囲とし、50坪程度の横長型プラットフォーム（半屋外）を複数箇所設置。

- 「多様なモビリティ・サービス」と「多様なサービサー（物販サービス）」の
トランジット拠点とさせる。
— 運営例：モビリティ・サービス事業者、小売、車販社によるローテーション運営

「多様なモビリティ・サービス」

- カーシェア/ライドシェア/
レンタル・モビリティ事業
（自転車・超小型モビリティ等）
— 鉄道駅、公共施設との接続
- 自動運転モビリティ
- AI利用による生活者への
自動配送サービス（AIロボット利用）
- トランジット・サービス
● よるサービス
● エージェント/コンシリエル
● 医療・衛生サービス（巡回往診型巡回医療）
● 防災・減災
● セイフティ・セキュリティ・サービス 等

デジタル庁/田園都市機関が牽引、接続の事業目標・施設
30兆円市場 100万人雇用創出

5-1 デジタルと次代高材開発/統合イノベーション事業エリアの構造化

「デジタルと次代モビリティ核イノベーション」事業施設としての——
● 「次代製造」産業技術とサービス産業の融合による「眼に見える開発現場づくり」
● 「次代・潮流をつくる、民生・業務商材の開発、普及」
● 「エキシビジョン・ビジネスとMICE事業」

消費商材開発&業務商材開発にかがる
「受信」「開発」「マーケティング」「需要F/S」「発信」「配給」「生産へのスタート」
「販売」を同一床でシミュレーションできる事業床をめざす。

デジタル庁/田園都市機関が牽引、接続の事業目標・施設
10兆円市場 30万人雇用創出

5-2 起業創業支援（スタートアップ・エコシステム）/統合イノベーション事業

- コロナ禍後の産業の復興に向けた「次代、小時代を確実につくり上げる」ために、
消費視点より、起業家/アントレプレアを含む誰もが、
東京より広がる科学技術（統合イノベーション）によって、
民生商材と業務商材を横断できる。
⇒ このことによる「開発・生産・販売（マーケティング・流通ルート）の提供」と
「日本が失ったところある創業」を行うことによる現場を提供する。

デジタル庁/田園都市機関が牽引、接続の事業目標・施設
30兆円市場 70万人雇用創出

5-3 “First World Hub”戦略 — “世界で唯一、一番の”

既G/AI機能の強化（アジア・ヘッドクォーター/東京）、
フィナンシャル・センター/MICE事業

- 「新しい生活・都市様式」の開発・実現を図るための、
「人のアクティビティ資源」（主体者の成長、命と主権を守る）と、
「生活・社会・市場へのトランジット資源」の考え方を重視。

国内（100兆円市場300万人雇用創出）⇒ 海外輸出（120兆円市場）

5-4 コロナ禍より復興の、日本オリジナルの生活・都市様式を
ビジネスモデルとして輸出。